

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 JQ
 コード番号 9996 本社所在都道府県 宮城県
 (URL <http://www.satoh-web.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤 正之
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理総務担当
 氏名 玉根 裕 TEL (022) 236 - 5600
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 5 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	21,730	(1.4)	530	(6.6)	698	(1.6)
16 年 9 月中間期	21,429	(0.9)	568	(0.4)	687	(1.1)
17 年 3 月期	43,008		1,241		1,451	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	440	(5.6)	49	29
16 年 9 月中間期	417	(12.1)	46	68
17 年 3 月期	746		82	82

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 8,943,294 株 16 年 9 月中間期 8,944,063 株 17 年 3 月期 8,943,870 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	9	00	-	
16 年 9 月中間期	9	00	-	
17 年 3 月期	-		18	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	22,478	12,937	57.6	1,446	62
16 年 9 月中間期	21,714	12,252	56.4	1,369	94
17 年 3 月期	21,916	12,570	57.4	1,404	92

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 8,942,957 株 16 年 9 月中間期 8,943,960 株 17 年 3 月期 8,943,457 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 209,683 株 16 年 9 月中間期 208,680 株 17 年 3 月期 209,183 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	44,500	1,500	800	9	00
				18	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 89 円 45 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,024,611		965,977		1,150,968	
受取手形	425,902		446,599		348,166	
売掛金	4,757,180		4,580,823		4,417,092	
有価証券	4,400,000		3,900,000		3,500,000	
商品	1,673,194		1,628,547		1,807,575	
繰延税金資産	155,893		157,617		169,322	
その他	311,108		308,936		309,972	
貸倒引当金	24,591		65,507		52,443	
流動資産合計	12,723,299	56.6	11,922,996	54.9	11,650,655	53.2
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2,172,055		1,980,177		2,197,879	
土地	3,512,298		3,293,620		3,512,291	
その他	291,645		446,913		293,190	
有形固定資産合計	5,975,999	26.6	5,720,711	26.4	6,003,361	27.4
2 無形固定資産	22,310	0.1	23,504	0.1	22,850	0.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	2,426,442		1,871,953		2,387,758	
関係会社株式	268,373		268,373		268,373	
繰延税金資産	117,534		190,849		140,961	
その他	987,064		1,754,080		1,484,922	
貸倒引当金	42,807		37,629		42,781	
投資その他の資産合計	3,756,607	16.7	4,047,626	18.6	4,239,233	19.3
固定資産合計	9,754,917	43.4	9,791,843	45.1	10,265,445	46.8
資産合計	22,478,216	100.0	21,714,839	100.0	21,916,101	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		402,380		415,965		423,044	
買掛金		6,039,230		5,986,617		5,766,348	
短期借入金	2 4	1,725,000		1,735,000		1,735,000	
未払法人税等		246,200		221,000		320,000	
賞与引当金		283,220		294,350		235,910	
その他	3	474,062		418,028		482,096	
流動負債合計		9,170,093	40.8	9,070,961	41.8	8,962,400	40.9
固定負債							
退職給付引当金		192,397		226,476		211,831	
役員退職慰労引当金		163,027		149,060		155,514	
長期預り保証金		15,623		15,619		15,619	
固定負債合計		371,047	1.7	391,156	1.8	382,965	1.7
負債合計		9,541,140	42.4	9,462,117	43.6	9,345,366	42.6
(資本の部)							
資本金		1,405,800	6.3	1,405,800	6.5	1,405,800	6.4
資本剰余金		1,441,680	6.4	1,441,680	6.6	1,441,680	6.6
1. 資本準備金		1,441,680		1,441,680		1,441,680	
利益剰余金		10,183,816	45.3	9,580,803	44.1	9,829,401	44.8
1. 利益準備金		186,710		186,710		186,710	
2. 任意積立金		9,540,000		8,960,000		8,960,000	
3. 中間(当期)未処分利益		457,106		434,093		682,691	
その他有価証券評価差額金		91,830	0.4	9,458	0.0	79,326	0.4
自己株式		186,051	0.8	185,019	0.8	185,473	0.8
資本合計		12,937,075	57.6	12,252,722	56.4	12,570,735	57.4
負債・資本合計		22,478,216	100.0	21,714,839	100.0	21,916,101	100.0

中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	21,730,930	100.0	21,429,173	100.0	43,008,416	100.0
売上原価	18,350,368	84.5	18,110,901	84.5	36,230,415	84.2
売上総利益	3,380,562	15.5	3,318,271	15.5	6,778,000	15.8
販売費及び一般管理費	2,850,204	13.1	2,750,244	12.8	5,536,443	12.9
営業利益	530,358	2.4	568,027	2.7	1,241,557	2.9
営業外収益	207,638	1.0	157,823	0.7	285,594	0.7
受取利息	4,224		5,128		9,810	
受取配当金	45,963		45,322		45,986	
受取指導料	16,000		16,685		33,371	
その他	141,451		90,686		196,425	
営業外費用	39,489	0.2	38,046	0.2	75,301	0.2
支払利息	5,015		4,888		9,871	
その他	34,474		33,158		65,429	
経常利益	698,506	3.2	687,803	3.2	1,451,851	3.4
特別利益	29,801	0.1	5,514	0.0	5,640	0.0
特別損失	14,841	0.0	7,855	0.0	133,195	0.3
税引前中間(当期)純利益	713,466	3.2	685,462	3.2	1,324,296	3.1
法人税・住民税及び事業税	244,311	1.1	227,775	1.1	546,701	1.3
法人税等調整額	28,380	0.1	40,194	0.2	31,017	0.1
中間(当期)純利益	440,775	2.0	417,492	1.9	746,577	1.7
前期繰越利益	16,330		16,601		16,601	
中間配当額	-		-		80,486	
中間(当期)未処分利益	457,106		434,093		682,691	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めておりました「匿名組合出資金」(前中間期 303,000千円)は、証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年6月9日法律第97号）により、有価証券とみなされたため当中間期より投資その他の資産「投資有価証券」へ表示方法を変更しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>3,045,838千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>7,752千円</td> </tr> </table> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>754,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>932,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,687,612</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> </tr> </table> <p>3.消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動性負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>100,000</td> </tr> </table>	減価償却累計額	3,045,838千円	減損損失累計額	7,752千円	建物	754,750千円	土地	932,861	計	1,687,612	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,901,697千円</td> </tr> </table> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>817,271千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>932,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,750,132</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> </tr> </table> <p>3.消費税の取扱い 同左</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>100,000</td> </tr> </table>		2,901,697千円	建物	817,271千円	土地	932,861	計	1,750,132	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,981,042千円</td> </tr> </table> <p>2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>785,376千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>932,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,718,237</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>100,000</td> </tr> </table>		2,981,042千円	建物	785,376千円	土地	932,861	計	1,718,237	短期借入金	900,000千円	計	900,000	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引残高	100,000
減価償却累計額	3,045,838千円																																																									
減損損失累計額	7,752千円																																																									
建物	754,750千円																																																									
土地	932,861																																																									
計	1,687,612																																																									
短期借入金	900,000千円																																																									
計	900,000																																																									
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																									
借入実行残高	900,000																																																									
差引残高	100,000																																																									
	2,901,697千円																																																									
建物	817,271千円																																																									
土地	932,861																																																									
計	1,750,132																																																									
短期借入金	900,000千円																																																									
計	900,000																																																									
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																									
借入実行残高	900,000																																																									
差引残高	100,000																																																									
	2,981,042千円																																																									
建物	785,376千円																																																									
土地	932,861																																																									
計	1,718,237																																																									
短期借入金	900,000千円																																																									
計	900,000																																																									
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																									
借入実行残高	900,000																																																									
差引残高	100,000																																																									

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																								
<p>1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 94,373千円 無形固定資産 540</p> <p>2. 営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 47,023千円 賃貸収入 51,629</p> <p>3. 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入額 26,692千円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 12,982千円</p>	<p>1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 93,046千円 無形固定資産 528</p> <p>2. 営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 30,600千円 賃貸収入 42,532</p> <p>3. 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入額 5,514千円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損損失 7,752千円</p> <p>減損損失を計上した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及びその他</td> <td style="text-align: right;">7,710 千円</td> </tr> <tr> <td>牡鹿郡女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。減損の兆候は、事業用資産は営業利益が継続してマイナスであること、遊休資産は将来の使用が見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は、会津若松市の事業用資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価を基に、牡鹿郡女川町の遊休資産については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	会津若松市	事業用資産	建物及びその他	7,710 千円	牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41 千円	<p>1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 193,918千円 無形固定資産 1,182</p> <p>2. 営業外収益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 88,346千円 賃貸収入 85,785</p> <p>3. 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入額 5,340千円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損損失 7,752千円</p> <p>減損損失を計上した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及びその他</td> <td style="text-align: right;">7,710 千円</td> </tr> <tr> <td>牡鹿郡女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。減損の兆候は、事業用資産は営業利益が継続してマイナスであること、遊休資産は将来の使用が見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は、会津若松市の事業用資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価を基に、牡鹿郡女川町の遊休資産については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	会津若松市	事業用資産	建物及びその他	7,710 千円	牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41 千円
場所	用途	種類	金額																							
会津若松市	事業用資産	建物及びその他	7,710 千円																							
牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41 千円																							
場所	用途	種類	金額																							
会津若松市	事業用資産	建物及びその他	7,710 千円																							
牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41 千円																							

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日				前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日				前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	483,527	260,528	222,999	有形固定資産 その他	379,098	202,307	176,791	有形固定資産 その他	438,033	226,293	211,740
無形固定資産	53,784	16,179	37,604	無形固定資産	23,993	5,138	18,854	無形固定資産	56,572	12,671	43,900
合計	537,311	276,707	260,603	合計	403,091	207,445	195,646	合計	494,605	238,964	288,535
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 98,785千円 1年超 165,391 合計 264,177				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 77,201千円 1年超 120,821 合計 198,023				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 93,665千円 1年超 166,109 合計 259,775			
(3)当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 56,197千円 減価償却費相当額 52,306 支払利息相当額 2,287				(3)当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 48,052千円 減価償却費相当額 44,770 支払利息相当額 2,335				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 97,151千円 減価償却費相当額 93,407 支払利息相当額 4,078			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 25,799千円 1年超 31,539 合計 57,338				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 29,945千円 1年超 50,421 合計 80,367				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 26,504千円 1年超 37,236 合計 63,740			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。											

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 1,446円62銭 1株当たり中間純利益 49円29銭	1株当たり純資産額 1,369円94銭 1株当たり中間純利益 46円68銭	1株当たり純資産額 1,404円92銭 1株当たり当期純利益 82円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間純利益金額が減少していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	440,775	417,492	746,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,870
(うち、利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(5,870)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	440,775	417,492	740,707
期中平均株式数(千株)	8,943	8,944	8,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。